

1 概要

- (1) 内政では、ピネラ大統領がアラウカニア州を訪問し火災被害を受けた家族と面会した。また、次期大統領選における野党の候補者や、2019年の野党の課題が報じられた。
- (2) 外交では、ピネラ大統領は、ベネズエラへの人道支援物資を提供のためコロンビアを訪問、アンプエロ外相はコロンビアの後、メキシコ（エブラルド外相との会談）を訪問した。また、リマグループ宣言に関して、ベネズエラ国民を支援するにあたっての同グループの重要性を評価した

2 内政

(1) Adimark GfK 社の世論調査（2月）

当地主要調査機関 Adimark GfK 社による2月の世論調査結果は未発表。

(2) 当地在住外国人数の発表：報道

14日、当地「ラ・セグンダ」紙は当地在住外国人数に関するウビージャ・チリ内務次官の発表につき報じているところ、記事のポイント以下のとおり。

【ポイント】

- 2018年12月31日時点でチリに在住している外国人の数は125万1225人（推定値）。
- 上記人数は全人口の6.6%を占める。
- 在住外国人の出身国ランキングは以下のとおり。（括弧内は全体に占める割合）
 - 1位 ベネズエラ 28万8000人（23%）
 - 2位 ペルー 22万3000人（17.9%）
 - 3位 ハイチ 17万9000人（14.3%）
 - 4位 コロンビア 14万6000人（11.7%）
 - 5位 ボリビア 10万7000人（8.8%）
- 在住外国人の性別は以下のとおり。
 - 男 64万6128人（51.6%）
 - 女 60万5097人（48.4%）
- 在住外国人の年齢については 20歳から34歳の割合が全体の47.3%を占めた。

(3) ピネラ大統領のアラウカニア州訪問：大統領府プレスリリース及び報道

21日、大統領府は、ピネラ大統領のアラウカニア州訪問について発表した。同訪問には、チャドウィック内務・治安大臣及びモレノ社会開発大臣、アットン・アラウカニア州知事及び議員などが同行した。

【今次アラウカニア州訪問の背景】

2月以降、アラウカニア州における大規模な森林火災が発生し、急速に近隣の州まで被害が広がったことをうけ、5日、政府はアラウカニア州、ビオビオ州、ロス・リオス州の3州に国家非常事態宣言（30日間有効）を発令し、内務・治安省の主導の下様々な対策、措置が行われている。

また、内務・治安省は、これらの火災の出火原因は気温の上昇及び強風が主であるが、放火による火災が複数ある旨発表しており、一部の事案における先住民マプーチェの過激グループの関与が疑われている。

21日、「ピ」大統領は、アラウカニア州カラウエを訪問し、火災被害を受けた家族と面会した。カラウエは森林火事の被害が最も大きい場所の1つである。

「ピ」大統領は、住居を失い、危険な状況にある全ての家族に対応する、と述べ、仮設住宅及び今後の恒久住宅の建設について説明した。

また「ピ」大統領は、州政府及び火災に立ち向かった州内261名の軍と消防隊員の尽力を称えた。

（4）野党の2021年次期大統領選候補者：報道

19日、当地「ラ・テルセラ」紙は、2021年に行われる次期大統領選候補者に関する記事を報じた。

次期大統領選は2年9カ月先であり、未だ野党内で連合は生まれておらず明確な政権構想も存在しない中、次期大統領候補者が野党内（キリスト教民主党（DC）～共産党（PC）間）で次々と現れ、少なくとも13名の名前が挙がっている。

次期大統領選出馬に向けてのレースは3月以降具体化するとみられる。一方で、大統領選候補者レースを早々に開始するにはリスクも付随する。例えば、2020年の地方選が野党に不利な結果である場合、その印象は大統領選候補者に影響し、彼らの可能性を狭める事になる。以上のような野党内における候補者の多様性は、野党そのものの不確実な状態を表していると報じた。

（5）野党が抱える課題：報道

21日、当地「ラ・テルセラ」紙（第6面）は、チリ内政に関する「2019年の野党の5つのジレンマ」と題した記事を報じた。

ア 次期下院議長などに関する野党内合意

野党内（キリスト教民主党（DC）から野党会派「拡大前線（FA）」までの全ての党）の3月以降の次期下院議長の人選及び各委員会委員長（の所属政党）に関する合意が尊重されるか否かの疑念を残し、下院は今会期を終えた。

ニュニェス下院議員（PC）は、まずは税制、年金、労働法改革などの基本的な分野において（野党内で）共通の姿勢を持つべきである、と述べた。

イ DCとFAの関係

今回の合意にF Aが疑問を呈し始めたのは、野党でありながらD CとP Rが時に与党側に有利な投票を行ってきたとの声が野党内で聞かれる。

また同紙は、D CとF Aの関係は間違いなく野党の未来を左右するだろう、そしてD C内においても、F Aと同様、選挙のためのいかなる合意、対話、協定も不要とする集団も存在する、と報じた。

ウ 次期大統領候補者の乱立

約3年後の次期大統領選挙に向けてすでに12名以上の政治家が出馬を表明している旨報じた。

エ 地方選挙（州知事選）

野党は次期地方選挙を「鍵」や「一体性を示す機会」と呼んでいる。しかしながら、未だに野党内での公式な合意（連合）は存在しない。D Cを除く野党の全ての党は州知事選挙候補者選定のために野党内で予備選挙を行うとしている。

オ 外交政策とベネズエラ情勢の見方

（ベネズエラ情勢に関し、）野党は、ピニエラ政権は外交に関する国家政策を棄て、「国内での人気取り」に利用しているという批判を合同で行った。その点において、野党は合意しているものの、その他国際分野での動向に係る対立姿勢は、引き続き中道左派にとっての問題であり続けるだろうと述べた。

F Aと旧「新多数派」の間では、特にマドゥーロ政権とベネズエラ危機に関して意見が対立しており、P Cなどいくつかの政党はマドゥーロ政権を支持する一方、F Aの自由党（P L）やD Cなどその他の政党はその政権を正当ではないとしている。

3 外交

（1）チリ政府要人の外国訪問

ア ピニエラ大統領のコロンビア訪問：ベネズエラへの人道支援物資を提供

22～23日、ピニエラ大統領は、「ア」外相とともに、ベネズエラへの人道支援物資を提供のためコロンビアを訪問した。「ピ」大統領は、グアイド・ベネズエラ暫定大統領、「ドウ」コロンビア大統領、アブド・パラグアイ大統領、アルマグロ米州機構（O A S）事務総長とともに世界各国から届く支援物資が集められているククタ（コロンビア）の集荷センターを訪問した。「ピ」大統領は、援助物資がベネズエラに受入れられるよう呼びかけた。さらに、グアイド暫定大統領に対し、（暫定大統領就任以降）30日間で歴史を変えてきているとのメッセージを捧げた。「ピ」大統領はコロンビア及びパラグアイ大統領、ブラジルの代表者ら、欧州議会議員らとそれぞれ会談した。また、ベネズエラとの国境で行われた数十万の観客を集めたチャリティーコンサートの閉会に参加した。

イ アンブレロ外相のメキシコ訪問

26日、アンブレロ外相はエブラルド・メキシコ外相と会談するためメキシコを訪問した。また、アルテアガ駐メキシコ・チリ大使とともにメキシコ上院を訪問し、バトレス・メキシコ上院議長及びラテンアメリカ・カリブ諸国外交委員会委員長を務めるルビオ・メキシコ上院議員とそれぞれ会談した。

会談で両外相は、多岐に亘る緊密な二国間関係を再検討するとともに、ベネズエラ情勢について、両外相はそれぞれの見解を共有し、両国間の情報共有と対話を維持することで合意したほか、流動的な情勢において、ある程度の共通点（convergencia）を模索することで一致した。

また、新たな地域統合の構想（当館注：PROSUR）に関して意見交換し、メキシコは3月にチリで開催予定である会合への参加に関心を示した。

「ア」外相は、メキシコ、ホンジュラス、グアテマラ、エルサルバドルが推進する「統合開発計画」への参加への関心を表明した。同計画は、参加国間の協力と民間投資プロジェクトを通して経済開発を目指す。「エ」メキシコ外相は、チリの関心に感謝し、本件について今後のチリの参加を見据えて情報提供を行う、とした。

（2）ベネズエラ情勢

ア バチエレ国連人権高等弁務官関連

3日、当地「ラ・テルセラ」紙は「ベネズエラ：バチエレのジレンマ」と題した記事を報告した。（当館注：以下バチエレ人権高等弁務官、前大統領ともに「バ」で代用する。）

【ポイント】

- 左派活動家として「バ」はチャベス・ベネズエラ前大統領と緊密な関係にあった。
- 第一次政権下においてそれが結実。ベネズエラとチリ（「バ」）はこれまでないほど良好な関係を築いた。
- しかしマドゥーロ政権下でそれは変化の兆しを見せた。
- チリのベネズエラへの姿勢転換で中心的な役割を果たしたのが第二次バチエレ政権下で外務大臣を務めたムニョス大臣。
- ムニョス大臣は「バ」にベネズエラと距離を取るよう再三進言。それが受け入れられ近年になりチリのベネズエラへの外交姿勢は大きく転換した。
- 国連人権高等弁務官に就任した「バ」はマドゥーロ政権への明示的な批判を避けており、それが（上記のような経緯もあり）公平性に欠けるのではないかという批判がチリ国内で起こる結果となっている。

イ アンブレロ外相リマ・グループ宣言を評価

4日、外務省は、同日発出されたリマ・グループ宣言に関するアンブレロ外相の発言を発表した。会合後、「ア」外相は、同会合の開催を強調し、ベネズエラ国民を支援するにあたっての同グループの重要性を評価した。また、「ア」外相は、グアイド暫定大統領が率いる政府をグループとして承認できたことは今回の会合での非常に重要な決定の1つであり、これは民主主義への移行へ向けてベネズエラが必要とするものに対応しやすくするという意味において素晴らしいニュースであ

る、と述べた。

ウ 国際コンタクトグループへのチリ不参加

5日付当地「エル・メルクリオ」紙は、チリがベネズエラに関する国際コンタクトグループに参加しないとされた旨報道した。

外務省の関係者は、不参加の理由として、同グループは90日の対話期間を設けているが、その中において、マドゥーロ政権に対する具体的な期限の設定及び条件の設定がなされておらず、同国の野党側が開いたチャンスを弱め、同政権を存続させる機会になるだけである、としている。

もう1つの理由が、同グループへのラテンアメリカ地域からの参加国は、現政権を非難することなく、中立なポジションを保ってきた国々であることである。

エ アンブレロ外務大臣のベネズエラ情勢に関するコメント

2日、当地「ラ・テルセラ」紙は、アンブレロ外務大臣のベネズエラ情勢に関するコメントについて報告した。

リマグループの会合に出席するためオタワを訪問するアンブレロ大臣はサンティアゴ空港にて記者の取材に応じ、アレアサ・ベネズエラ外務大臣が「ピニェラ大統領はチリの主権を米国に売り渡した」と発言したことに関し、チリの姿勢ははっきりしている。ベネズエラが民主主義と繁栄を取り戻すための再建を進めるには、ベネズエラ人の決意が必要である。（米国から何らかの要請を受けているのかという問いに対し）大使館がある以上、米国との協議を実施することは当然である。が米国から指示を受けるようなことは決してあり得ないし、（もしそんなものがあっても）チリがそれを受け入れることはない、と発言した。

オ 国連人権高等弁務官事務所報道官へのインタビュー

6日、当地「エル・メルクリオ」紙は、「バ」のベネズエラ訪問可能性などについて、国連人権高等弁務官事務所のルパート・コルビル報道官へ行ったインタビュー記事を報じた。

コルビル報道官は、「バ」がベネズエラ訪問を望まないとするのは誤っており、何も達成できないにも関わらずベネズエラに行くことは無意味である、ということである、と述べた。

また、ファン・グアイド氏をベネズエラの暫定大統領と承認するかについて、それは我々の仕事ではない（国連事務総長の業務である）、と述べた。

カ バチェレ国連人権高等弁務官関連

10日、当地「エル・メルクリオ」紙は、バチェレ前大統領（以下「バ」）が人権高等弁務官就任前に前任からベネズエラに関する報告書を受け取っていたことに関する記事を報じた。

【ポイント】

- 「バ」の前任のゼイド前国連人権高等弁務官は、「バ」が同職に就任する3カ月前にベネズエラの人権侵害に関する報告書を提出していた。
- 4日に開催されたリマ・グループ閣僚会合において、「バ」がベネズエラ情勢に対する措置を実施していないことについて同グループ参加国外相らから批判の声が上がった。

●その結果、同日発出されたりマ・グループ宣言の第8項に「バ」に対して早急に対応を要請する文言が盛り込まれた。

キ アンブエロ外相のインタビュー

10日、当地「ラ・テルセラ」紙は、ベネズエラ情勢に係るバチェレ人権高等弁務官（以下「バ」）の役割などについて「バチェレの働きに満足していないのは、ピニエラ政権だけでなく、（ラ米）地域全体である」と題したアンブエロ外相へのインタビュー記事を報告した。

【ポイント】

- チリ政府は、ベネズエラの民主化に対して、チリの過去の民政移管の経験の共有をもって支援することを申し出た。
- 具体的には、ベネズエラ人を招いた対話の場を開催することを検討しており、3月始めに最初の会合をチリで開催予定。
- チリ政府は、ベネズエラでの速やかな大統領選挙実施に向けての取組を重視。
- 「バ」の仕事に満足をしていないことはチリ政府のみでなく、ラ米地域が表明している。
- チリは、グアイド暫定大統領政府を承認しており、マドゥーロ政権が任命した在チリ大使について、ベネズエラの決定を求めている。

ク カルロス・オミナミ元経済大臣のインタビュー

15日、当地「ラ・テルセラ」紙は、カルロス・オミナミ元経済大臣（エイルウィン政権）（元上院議員、元社会党（PS）党员、平成23年春外国人叙勲（旭日大綬章））に対するベネズエラ情勢などに関するインタビュー記事を報じた。

オミナミ元経済大臣はベネズエラの現状について、ピノチェット軍事政権下のチリと同様であるとは言えない。チャベス主義（El chavismo）は民主的に権力を手にしており、マドゥーロは今問題となっている選挙を含み2度大統領選挙に当選している、とコメントした。

また、チリの外交政策について、トランプ米政権に従属してきているが、トランプがベネズエラの民主主義に関心を持っているとは言いがたいと言及した。

（3）Xu Bu在チリ中国大使のインタビュー記事

10日付当地「ラ・テルセラ」紙は、Xu Bu在チリ中国大使、その活動及び中国とチリの二国間貿易関係などについて特集記事を掲載した。

（4）チリの2030年W杯南米共同開催案への参加：報道

14日、ピニエラ大統領は自身のTwitterにて、アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイによる2030年W杯南米共同開催案にチリが加わることを表明し、翌15日の当地「ラ・テルセラ」紙において本件にかかる同大統領へのインタビュー記事が掲載された。

「ピ」は、ウルグアイ、パラグアイ、アルゼンチンにチリを加えて2030年W杯の共同開催を目指すことを提案し、今般3ヶ国に受け入れられた。また、今回の参加は政権の一種のレガシーとなる、

と発言した。

(5) 新たな南米統合の構想に関する会合開催：外務省プレスリリース及び報道)

11日、アンプエロ外相は、南米地域統合に関する会合を開催した。

「ア」外相は、南米統合の構想を推進する必要がある、南米統合は持続的開発を促進し、また国民のよりよい未来を築くための方法としてふさわしい、と付言した。

(6) シララ川水資源利用を巡る国際司法裁判所（ICJ）裁判（チリの抗弁書提出）

15日、外務省及び報道は、ボリビアとの間でシララ川の地位とその水資源利用を巡り国際司法裁判所（ICJ）にて係争中の事案に関し、抗弁書を提出した旨報じた。

【ポイント】

- 15日、シララ川の水資源利用を巡る事案に関して、チリはICJに抗弁書を提出した。
- ボリビアは、チリ側に流れる唯一の水流は人工的な方法で流れているという主張から、相当量の水流が自然ではない形で（人工的に）チリに流れている、と主張を変えた。
- この転向、そしてそれにより、ボリビアがシララ川の流れの一部は自然にチリ側に流れ込むことを公に認めたことはチリの主張を優位にする、とアンプエロ外相は述べている。
- チリの抗弁書では、シララ川が国際河川であり、チリがその水資源を公平に利用する権利を有し、ボリビアは、チリに影響を与えうる汚染や川における活動から生じる被害を予防・統制するための手段を講じる義務を負うことをICJに宣言するよう求めている。
- ボリビアの再抗弁書の提出期限は3カ月後の5月15日である。

(7) 3月ノルウェー国王のチリ訪問及びイースター島歴史資料の返還

19日、チリ大統領府及び同外務省は、ノルウェー国王ハラルド5世・王妃両陛下がチリを国賓訪問する旨報じた。また、21日、外務省は、同両陛下のチリ訪問の際にイースター島の歴史資料返還に関する合意が署名される旨発表した。

ピニエラ大統領の招待を受け、ノルウェー国王ハラルド5世・王妃両陛下はチリを国賓訪問する。訪問は、3月26日～31日にチリとノルウェーの国交樹立100周年を記念して実施される。両陛下には、ノルウェー政府関係者及び経済界代表団が同行する。

(8) 豪州に対するアドリアナ・リバスの引渡し要求：外務省プレスリリース

19日、チリ外務省は、同日オーストラリアで拘留されたアドリアナ・リバスに関するプレスリリースを発表した。

在豪チリ大使館は、人権侵害事案でチリ裁判所が要請していたアドリアナ・リバスの今次逮捕を注視している、とアンプエロ外相が述べた。

今後、オーストラリア司法により引渡しが発現するための要件が満たされているか検討される。オーストラリアの法制度においてチリはその引渡し手続の当事者ではないところ、チリの要求は、オーストラリア司法省が代弁する。

(9) 第11回リマ・グループ外相会合出席：外務省プレスリリース

25日、チリ外務省は、アンペロ外相が出席した第11回リマ・グループ外相会合（コロンビア・ボゴタ開催）に関するプレスリリースを発出した。

会合において「ア」外相は、自由で透明な選挙をベネズエラ国民が定める期日に実現することで、と述べた。

さらに、リマ・グループは、23日、ブラジルとコロンビアとの国境において複数の死傷者を出し、国際援助物資の搬入を妨害したマドゥーロ政権による暴力的な弾圧行為を非難した。

(10) 外務省声明

ア ハイチ情勢に関する懸念表明

15日、チリ政府は、ハイチ情勢に関して懸念を表明する旨のプレスリリースを発出しているところ、右概要以下のとおり、ハイチ情勢に対する懸念及び同国の秩序回復への願いを表明した。

(イ) インドでの襲撃行為に対する非難声明

16日、外務省は、インド・プルワナ（カシミール地域）で40名以上の同国警察職員を死亡させ、多数の負傷者を出した襲撃行為を最も強い言葉で非難し、取り返しがつかない人命被害に遺憾の意を表すとともに、犠牲者の家族、インド政府及び同国国民に心より哀悼の意を表明した。

(ウ) コロンビア国境検問所での警察職員襲撃に対する非難声明

18日、外務省は、コロンビア・アラウカ県のホセ・アントニオ・パエス橋にある国境検問所において、1名の警察職員の死者及び2名の負傷者を出した武装襲撃行為に対する非難声明を発出し、コロンビア政府、関連政府機関及び関係家族に対して連帯の意を表すると共に、犯罪を行った者が速やかに特定され、司法により裁かれることを祈念した。

(エ) コロンビア及びブラジルの国境地域でのマドゥーロの独裁政権の警察組織による暴力行為に対する非難声明

23日、外務省は、コロンビア及びブラジルの国境地域でのベネズエラへの人道支援物資の平和的搬入の試みの際に、遺憾ながら死者及び多数の負傷者を出したマドゥーロの独裁政権の警察組織による暴力行為を最も強く、断固として非難し、「グ」ベネズエラ暫定大統領に全面的な支持を再表明するとともに、愛国者の死に対する深い哀悼、そして連帯の意を表し、負傷者の迅速な回復を願う。

(オ) エジプトでの列車事故に対する見舞い

28日、チリ外務省は、エジプト・カイロのラムセス駅で発生し、29名の死者と45名以上の負傷者を出した列車衝突に対する見舞いのプレスリリースを発出し、エジプト政府及び同国民への深い哀悼の意を表するとともに、犠牲者の家族に心からの弔意を表し、負傷者の迅速な快復を願う。